

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：群馬県
農業委員会名：榛東村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	182	425	—	—	—	607
経営耕地面積	97	166	131	22	14	264
遊休農地面積	1	6	—	—	—	7
農地台帳面積	188	494	—	—	—	682

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	537	農業就業者数	415	認定農業者	42
自給的農家数	311	女性	188	基本構想水準到達者	11
販売農家数	224	40代以下	34	認定新規就農者	—
主業農家数	44	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	—
準主業農家数	17			集落営農経営	—
副業的農家数	163			特定農業団体	—
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	—

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 5 月 1 3 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	7	7	4
認定農業者	—	8				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	3				
40代以下	—	—				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	607ha	77ha	12.70%
課 題	農家の高齢化及び離農により担い手が不足しており、農地の集積が進まない状況にある。遊休農地も年々増加傾向にあり、農地の出し手から担い手への紐付けの推進を行う。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
79 ha	81 ha	4 ha	103%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時で農業委員会による地域ごとの現状把握、農地利用集積計画による利用権設定を周知。8月から9月にかけて農地の集積に向けた掘り起こし活動を行う。
活動実績	・7月の農地パトロールなどから現状の把握及び検討 ・毎月の農地相談による農地問題や利用集積についての相談会の開催

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農用地の利用状況の的確な把握。農地利用計画に基づく目標値の見直しが必要。
活動に対する評価	利用集積計画による利用権設定、中間管理事業に関する内容の周知していくことが重要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	大規模な農地が少なく、新規参入者にまとまった土地を確保することが困難な状態にある、今後集約化によりまとまった農地の確保が出来るようにすることが求められる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月(1月を除く。)、農業・農地に関する相談会を実施予定。
活動実績	毎月(1月を除く。)、農業・農地に関する相談会を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	年間を通して活動を行ったが、実績には結びつかなかった。
活動に対する評価	今後も相談会等を通じて新規就農希望者に対し、フォローアップ等が必要。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合 (B/A×100)
	607ha	8ha	1.30%
課 題	未耕作となっている遊休農地を担い手への集積することが必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
1ha	1.5ha	150%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	19人		6月～8月	9月～10月
		調査方法	村内農地を地域ごとに分割し、目視による調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		19人	7月～8月	8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月	調査結果取りまとめ時期	10月～11月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 90 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 8.4 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できたが新規発生が多く、結果的に面積は増加している。
活動に対する評価	現地確認を徹底したため、遊休農地の洗い出しをすることが出来た。今後は担い手への集積に繋がられるよう努めたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	607ha	0ha
課 題	農地転用許可制度を周知する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる早期発見、早期是正指導を徹底する。
活動実績	農地パトロールにより、違反転用の有無について確認を行った。
活動に対する評価	活動を実施したが、違反転用の確認は出来なかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:19件、うち許可19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認。農業委員及び事務局職員による現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	個別議案ごとに審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録として公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 56件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認。農業委員及び事務局職員による現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審議基準に基づき、個別議案ごとに審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録として公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 93件	公表時期 令和4年6月
		情報の提供方法:ホームページで公開	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3条 15件 利用権 26件	取りまとめ時期 令和4年4月
		情報の提供方法:ホームページで公開	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 658ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。	
		公表:窓口にて農地台帳の閲覧を実施	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している